



2024年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川井 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大内 源太 (TEL) 03(5488)8022
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	145,759	23.3	7,075	39.2	6,632	45.3	5,608	44.6	5,041	48.9	6,309	24.4
2023年2月期	118,240	51.0	5,083	△33.4	4,565	△36.0	3,878	△41.8	3,385	△42.8	5,072	△28.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	23.97	—	15.4	5.0	4.9
2023年2月期	16.11	—	12.1	3.4	4.3

(参考) 調整後EBITDA 2024年2月期 25,583百万円(8.1%) 2023年2月期 23,664百万円(△12.6%)

(注1)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(注2)希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3)当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	130,816	39,371	35,969	27.5	171.01
2023年2月期	133,555	34,443	29,606	22.2	140.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	23,292	△3,601	△22,496	21,305
2023年2月期	24,593	△2,311	△20,131	23,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,272	37.3	4.5
2024年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,485	29.2	4.5
2025年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	153,000	5.0	9,300	31.4	8,700	31.2	7,000	24.8	6,100	21.0	29.01

（参考）調整後EBITDA 2025年2月期（予想） 26,200百万円（2.4%）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	212,814,284株	2023年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2024年2月期	2,481,551株	2023年2月期	2,607,751株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	210,288,449株	2023年2月期	210,184,160株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	5,609	14.5	1,510	21.3	3,026	21.5	7,851	258.7
2023年2月期	4,898	△15.3	1,245	△42.7	2,491	△13.6	2,189	△34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	37.34	—
2023年2月期	10.42	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	69,244	34,190	49.4	162.56
2023年2月期	69,907	27,614	39.5	131.37

（参考）自己資本 2024年2月期 34,190百万円 2023年2月期 27,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。
- （2）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が鈍化したことを受けて行動制限が緩和されたことや、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、経済活動の正常化が進みました。また国内旅行の活発化や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復に加え、賃上げトレンドの継続も下支えとなり、個人消費には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国内では円安に起因するインフレや2024年問題に伴う物流制約、少子高齢化に伴う労働人口の減少等により、景気動向は不透明な状況が続いております。さらに、海外ではロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学的リスクに起因した経済情勢が混沌としており、その先行きは予断を許さない状況にあります。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向を示す中、インバウンドを含め堅調な需要が続いているものの、円安に伴う原材料価格の更なる上昇等が見込まれることに加え、人財面での供給不足の状態が深刻化しつつあり、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、賃上げトレンドとインフレの継続が想定される中、選択的消費の傾向がますます強まるものと思われまます。

こうした中、当社グループにおきましては、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質なコスト構造を定着させつつ、新たなステージを目指して、ロケーションビジネスからブランドビジネスへの転換を推し進めるべく、既存店の更なる質の向上に取り組んでおります。具体的には、当社グループの核となる25のコアブランドにおいて、コンセプトを明確にし、専門性の強化の一環として、外部アドバイザーを積極的に起用して付加価値の高いメニュー考案に取り組んでいるほか、戦略的な業態変更・店舗改装等の実行により、お客様満足度の向上と販売価格の適正化、お客様数の維持向上に努めております。加えて、「守り」から「攻め」への転換を図るべく、DX投資の一環として、マーケティングオートメーションの導入によるプロモーションの促進や、モバイルオーダーの拡充及び配膳・下膳ロボットの活用、バックオフィス業務の効率化・高度化等に取り組んでいるほか、2023年10月1日付にて新設した、「わくわく」するような新業態・コンセプト開発を担う専門組織「クリエイト・ブランド・ラボ」を中心に、当社グループならではの大型投資や高いデザイン性をもったコンセプトの創出に取り組んでおります。

新規出店等に関しては、「しゃぶ菜」や「MACCHA HOUSE 抹茶館」、シンガポール料理「海南鶏飯食堂」、海鮮居酒屋「磯丸水産」、大衆酒場「五の五」、ごまそば「遊鶴」、焼肉「萬家」、ベーカリー「レフボン」、「つけめんTETSU」といったコアブランドを中心に、出店いたしました。さらに、コアブランドへの業態変更も進めつつ、東京・表参道にある一括フードコート「マルシェ ドゥ メトロ」では3つの新ブランドを含む4店舗を同時に業態変更する等、「質も、そして量も」に向け投資を再開する一方で、投資を伴わない香港、タイへのフランチャイズ出店のほか、ゴルフ場内レストランやJ A全農とのコラボによる業務受託店舗も積極的に出店し、事業ポートフォリオの強化を図りました。

その結果、グループ全体では34店舗の新規出店、21店舗の業態変更、契約満了に伴う退店や不採算店舗を中心に70店舗の退店を実施し、当連結会計年度末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,109店舗となりました。

また、人的資本への投資として、期初に発足させた「人財プロジェクトチーム」を中心に、社員昇給の拡大やクルーの時給アップの実施、外国人採用の強化を図るとともに、研修制度の充実や地域単位の人財交流を進め、働きやすい職場作り等に取り組むことで従業員の定着率向上も図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は145,759百万円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益は7,075百万円（前連結会計年度比39.2%増）、税引前当期利益は6,632百万円（前連結会計年度比45.3%増）、当期利益は5,608百万円（前連結会計年度比44.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,041百万円（前連結会計年度比48.9%増）となりました。また、調整後EBITDAは25,583百万円（前連結会計年度比8.1%増）、調整後EBITDAマージンは17.6%（前連結会計年度は20.0%）、調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）は41.1%（前連結会計年度は33.5%）となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他の営業費用 － その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く）＋ 減価償却費 ＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

報告セグメントにつきましては、当社グループは飲食事業以外の報告セグメントがないため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しているほか、ゴルフ場内レストラン等の受託運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、株式会社クリエイト・レストランツが「しゃぶ菜」、「肉そば岳しろ」を出店したことに加え、グループ内フランチャイズ出店や、ゴルフ場内レストラン5店舗を業務受託したことにより、9店舗の新規出店、31店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は47,326百万円、連結店舗数は484店舗となっております。

(SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPホールディングス株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良商店」、「おもてなしとりよし」ブランド等の居酒屋を運営しているほか、熊本県や長野県においても居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、大衆酒場「五の五」や、海鮮居酒屋「磯丸水産」を出店したことに加え、グループ内フランチャイズ出店により、7店舗の新規出店、13店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は29,079百万円、連結店舗数は202店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社LG&EW、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社遊鶴、株式会社いっちょう、株式会社サンジェルマン及び株式会社レフボンが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社遊鶴がごまそば「遊鶴」を、株式会社いっちょうが焼肉「萬家」を、株式会社レフボンがベーカリーの「レフボン」及び「サンヴァリエ」を出店したことに加え、株式会社KRフードサービスがJA全農とのコラボにより6店舗を業務受託したことにより、10店舗の新規出店、19店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は51,473百万円、連結店舗数は368店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、米国にて展開しているIl Fornaio (America) LLCが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、シンガポールにて「Shabu Sai」を、香港にて「MOMIJI CHAYA」を、米国にて「Il Fornaio」を、タイにて「KAGONOYA」を、インドネシアにて「AWkitchen」を出店したことにより、8店舗の新規出店、7店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は19,706百万円、連結店舗数は55店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、130,816百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が2,589百万円減少した一方で、その他の流動資産が92百万円、営業債権及びその他の債権が489百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、91,444百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。この主な要因は、社債及び借入金7,792百万円減少した一方で、未払法人所得税等が453百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、39,371百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、営業活動によるキャッシュ・フローが23,292百万円の資金増(前連結会計年度比5.3%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが3,601百万円の資金減(前連結会計年度比55.8%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが22,496百万円の資金減(前連結会計年度比11.7%増)となり、さらに換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は21,305百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は23,292百万円となりました。この主な要因は、減価償却費15,512百万円、税引前当期利益6,632百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は3,601百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,273百万円、差入保証金の差入による支出279百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は22,496百万円となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出13,120百万円、長期借入金の返済による支出7,945百万円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	168.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.0

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額（自己株式控除後）／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース負債は除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の需要サイドでは、企業収益の改善に伴う株高傾向や雇用環境の改善・賃上げトレンドの継続、インバウンド需要の更なる拡大等により、堅調に推移すると予想されます。一方、供給サイドでは、少子高齢化に伴う深刻な労働力不足や物流問題に加え、ロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学的リスクに起因した国際情勢の不透明さもあり、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが懸念される等、引き続き需給ギャップの深刻化が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、税制改正に伴う法人交際費の回復を含め、国内消費の活発化やインバウンド等引き続き堅調な需要は見込めるものの、人財面での供給不足が懸念されるほか、原材料価格、人件費、光熱費の上昇といったインフレの継続等により、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。

最優先課題への対応としては、既存店の「お客様数」を増やすべく、リピーターの来店頻度と予約率の向上を図ってまいります。そのために、ネット予約の強化等、DX投資の更なる推進や店舗の修繕・改装投資に加え、「リブランディング投資」も推進することで、店頭訴求や居心地の良さを向上させ、コアブランドを中心とした業態のブラッシュアップに取り組んでまいります。

また、事業ポートフォリオの強化に向け、コントラクト事業の強化にも取り組んでまいります。具体的には、J A全農との業務提携によりカフェ&ダイニング「みのりみのる」を始めとしたコラボ業態の運営受託を加速するとともに、ゴルフ場内レストランの新規開拓も強化してまいります。さらに、クリエイト・レストランズグループらしさを追求する「わくわくプロジェクト」や新たなコアブランド開発のほか、国内外のM&Aにも引き続き積極的に取り組んでまいります。

そのほか、人的資本への投資として、前期に引き続き社員昇給ファンドの拡大や外国人採用の強化に取り組むとともに、「働きやすい職場」「働き甲斐のある職場」を創出すべく、多様な人財が多様な働き方を実現できる環境と制度を整えてまいります。また、グループ内人財交流を促進するべく、グループ横断的な組織再編にも取り組む等、HX（ヒューマントランスフォーメーション）を活用しながら、組織としての持続的な成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、2025年2月期の通期連結業績予想といたしましては、売上収益1,530億円、営業利益93億円、税引前当期利益87億円、当期利益70億円、親会社の所有者に帰属する当期利益61億円を見込んでおります。また、調整後EBITDAは262億円、調整後EBITDAマージンは17.1%を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内外のM&A推進に向けた基盤整備、資本市場における国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一による経営管理の最適化等を目的として、2019年2月期末より、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,895	21,305
営業債権及びその他の債権	5,240	5,729
その他の金融資産	499	480
棚卸資産	1,054	1,024
未収法人所得税等	216	1,344
その他の流動資産	1,361	1,454
流動資産合計	32,266	31,340
非流動資産		
有形固定資産	57,584	56,619
のれん	23,688	23,726
無形資産	6,177	6,026
その他の金融資産	9,390	9,052
繰延税金資産	3,766	3,413
その他の非流動資産	681	637
非流動資産合計	101,288	99,475
資産合計	133,555	130,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,538	4,398
社債及び借入金	8,608	8,221
リース負債	10,855	11,377
未払法人所得税等	472	926
引当金	2,326	2,236
その他の流動負債	10,039	10,373
流動負債合計	36,841	37,533
非流動負債		
社債及び借入金	26,766	19,361
リース負債	29,298	28,813
退職給付に係る負債	1,162	1,089
引当金	3,045	2,963
繰延税金負債	1,630	1,279
その他の非流動負債	366	404
非流動負債合計	62,270	53,911
負債合計	99,112	91,444
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	22,744	24,688
利益剰余金	6,509	10,193
自己株式	△1,217	△1,178
その他の資本の構成要素	1,519	2,215
親会社の所有者に帰属する持分 合計	29,606	35,969
非支配持分	4,836	3,401
資本合計	34,443	39,371
負債及び資本合計	133,555	130,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	118,240	145,759
売上原価	△33,231	△41,934
売上総利益	85,008	103,825
販売費及び一般管理費	△83,131	△94,175
その他の営業収益	7,048	773
その他の営業費用	△3,842	△3,347
営業利益	5,083	7,075
金融収益	215	220
金融費用	△733	△663
税引前当期利益	4,565	6,632
法人所得税費用	△686	△1,023
当期利益	3,878	5,608
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,385	5,041
非支配持分	493	567
当期利益	3,878	5,608
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	16.11	23.97
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期利益	3,878	5,608
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5	4
項目合計	5	4
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,188	696
項目合計	1,188	696
その他の包括利益合計	1,193	700
当期包括利益	5,072	6,309
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,577	5,742
非支配持分	495	566
当期包括利益	5,072	6,309

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定					
2022年3月1日残高	50	22,628	4,381	△1,246	330	—	330	26,143	4,587	30,730	
当期利益	—	—	3,385	—	—	—	—	3,385	493	3,878	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,188	3	1,192	1,192	1	1,193	
当期包括利益	—	—	3,385	—	1,188	3	1,192	4,577	495	5,072	
配当金	—	—	△1,261	—	—	—	—	△1,261	△187	△1,448	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△60	—	—	—	—	—	△60	△59	△120	
株式報酬取引	—	178	—	—	—	—	—	178	—	178	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	3	—	—	△3	△3	—	—	—	
その他	—	△1	—	29	—	—	—	28	0	29	
所有者との取引額等合計	—	116	△1,257	29	—	△3	△3	△1,114	△245	△1,360	
2023年2月28日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	—	1,519	29,606	4,836	34,443	

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定					
2023年3月1日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	—	1,519	29,606	4,836	34,443	
当期利益	—	—	5,041	—	—	—	—	5,041	567	5,608	
その他の包括利益	—	—	—	—	696	4	701	701	△0	700	
当期包括利益	—	—	5,041	—	696	4	701	5,742	566	6,309	
配当金	—	—	△1,366	—	—	—	—	△1,366	△196	△1,563	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△15	—	—	—	—	—	△15	△4	△19	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	1,801	—	—	—	—	—	1,801	△1,801	—	
株式報酬取引	—	178	—	2	—	—	—	180	—	180	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	4	—	—	△4	△4	—	—	—	
その他	—	△20	4	36	—	—	—	20	△0	20	
所有者との取引額等合計	—	1,943	△1,357	38	—	△4	△4	620	△2,002	△1,381	
2024年2月29日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	—	2,215	35,969	3,401	39,371	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,565	6,632
減価償却費	15,155	15,512
減損損失	3,418	3,097
受取利息	△11	△50
支払利息	566	603
固定資産売却損益(△は益)	△19	△22
固定資産除却損	38	109
棚卸資産の増減額(△は増加)	△102	43
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	402	△653
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,883	△416
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	5	△66
引当金の増減(△は減少)	△404	△88
その他の増減	1,696	609
小計	27,196	25,308
利息及び配当金の受取額	15	51
利息の支払額	△271	△240
法人所得税の支払額	△2,795	△2,173
法人所得税の還付額	447	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,593	23,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△9
定期預金の払戻による収入	15	61
有形固定資産の取得による支出	△1,738	△3,273
有形固定資産の売却による収入	37	9
資産除去債務の履行による支出	△294	△229
無形資産の取得による支出	△75	△151
差入保証金の差入による支出	△229	△279
差入保証金の回収による収入	333	380
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213	—
その他	△101	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,311	△3,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400
長期借入れによる収入	2,600	—
長期借入金の返済による支出	△8,336	△7,945
社債の償還による支出	△280	△250
リース負債の返済による支出	△12,546	△13,120
配当金の支払額	△1,259	△1,365
非支配持分への配当金の支払額	△189	△196
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△120	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,131	△22,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,392	△2,589
現金及び現金同等物の期首残高	21,502	23,895
現金及び現金同等物の期末残高	23,895	21,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	・会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務のような、資産と負債の両方を認識する取引に係る繰延税金の会計処理を明確化 ・経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の要求事項に対する一時的な例外の導入

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,385	5,041
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,184,160	210,288,449
基本的1株当たり当期利益(円)	16.11	23.97

- (注) 1. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,963,572株、当連結会計年度1,905,938株)。
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。